



第72期 報 告 書

2018年4月1日から2019年3月31日まで

株主の皆様へ

平素は格別のご高配をたまわり厚くお礼申し上げます。

さて、ここに当社第72期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の事業の概況、会社の概況ならびに決算の内容につきまして、本報告書をお届け申し上げます。

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として位置づけており、将来における企業の成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を行うことを基本方針としており、当期の期末配当につきましては、1株につき50円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ今後とも一層のご指導とご支援をたまわりますようお願い申し上げます。

2019年6月



代表取締役社長 杉山 光延

事業の概況

1 業績（連結）の概況

当連結会計年度のわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中、個人消費は持ち直し、生産や輸出も増加する等、緩やかな回復となりました。

このような環境の中、当社グループにおいては、倉庫保管の取扱いが堅調に推移し、複合一貫輸送、輸出車両の海上輸送、プロジェクト貨物、港湾作業の取扱いも増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は495億5千2百万円（前期比40億8千6百万円の増収、9.0%増）、営業利益は16億5千4百万円（前期比2億2千4百万円の増益、15.7%増）、経常利益は17億4千1百万円（前期比3億7千2百万円の増益、27.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は12億1千3百万円（前期比7千1百万円の増益、6.2%増）となりました。

当社グループのセグメント別概況は、次のとおりであります。

●国内物流事業

国内物流事業におきましては、倉庫業は、化学品等の保管が増加したことにより、売上高は64億1千6百万円（前期比0.8%増）、流通加工業および陸上運送業は、料金を一部見直したこともあり、売上高はそれぞれ62億9百万円（前期比5.7%増）、171億6千6百万円（前期比11.7%増）となりました。

以上の結果、国内物流事業の売上高は305億9千万円（前期比21億8千6百万円の増収、7.7%増）、営業利益は21億5千万円（前期比8千8百万円の増益、4.3%増）となりました。

●国際物流事業

国際物流事業におきましては、国際運送取扱業は、複合一貫輸送、輸出車両の海上輸送、プロジェクト貨物の取扱いが増加し、売上高は164億9千2百万円（前期比11.5%増）、港湾作業は、船内・沿岸荷役とも取扱いが増加し、売上高は24億2千4百万円（前期比2.2%増）、航空運送取扱業は、輸入貨物の取扱いが減少しましたが、輸出貨物の取扱いが増加し、売上高は10億5千万円（前期比12.1%増）となりました。

以上の結果、国際物流事業の売上高は199億6千7百万円（前期比18億7千1百万円の増収、10.3%増）、営業利益は売上増および固定費の削減により、9億7千万円（前期比1億4千7百万円の増益、17.9%増）となりました。

2 今後の見通し

今後の景気動向につきましては、緩やかな回復基調で推移する見通しですが、生産や輸出に弱さがみられるなど予断を許さない状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、更に連携を強化することで顧客ニーズに対応した質の高いサービスを提供することにより、付加価値の高い新規顧客の獲得と安定的な貨物取扱いの確保に努めるほか、海外を含む有力拠点への施設の拡充も視野に入れつつ、組織体制の見直しによる業務の効率化も進めることで、収益の増大を図り事業基盤の強化に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ今後とも一層のご指導とご支援をたまわりますようお願い申し上げます。

3 財産および損益の状況

区 分	2014年度 第68期	2015年度 第69期	2016年度 第70期	2017年度 第71期	2018年度 第72期(当期)
売上高(百万円)	47,808	45,849	42,352	45,465	49,552
経常利益(百万円)	1,707	1,281	872	1,369	1,741
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	300	929	510	1,141	1,213
1株当たり当期純利益(円)	4.60	14.23	78.21	174.89	185.78
総資産(百万円)	45,229	41,658	42,031	42,630	41,156
純資産(百万円)	14,789	14,831	15,656	16,709	17,224
1株当たり純資産(円)	226.50	227.15	2,397.86	2,559.25	2,638.10

(注) 2017年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったため、第70期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益および1株当たり純資産を算定しております。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 前 期		科 目	当 期 前 期	
	2019年3月31日現在	2018年3月31日現在		2019年3月31日現在	2018年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	9,792	10,103	流動負債	11,657	12,288
現金及び預金	3,173	3,272	営業未払金	4,310	4,223
受取手形及び営業未収金	5,379	5,701	短期借入金	4,455	4,879
その他	1,238	1,129	1年内償還社債	1,000	1,000
固定資産	31,318	32,473	その他	1,891	2,185
有形固定資産	23,400	23,939	固定負債	12,274	13,631
建物及び構築物	14,641	14,824	社債	3,000	3,500
土地	6,809	6,809	長期借入金	4,923	5,557
その他	1,949	2,305	退職給付に係る負債	2,507	2,677
無形固定資産	1,527	1,564	その他	1,843	1,896
借地権	977	977	負債合計	23,931	25,920
その他	550	587	(純資産の部)		
投資その他の資産	6,390	6,969	株主資本	16,555	15,669
投資有価証券	5,230	5,820	資本金	5,376	5,376
その他	1,159	1,148	資本剰余金	4,415	4,415
繰延資産	45	54	利益剰余金	6,777	5,890
社債発行費	45	54	自己株式	△ 13	△ 13
資産合計	41,156	42,630	その他の包括利益累計額	669	1,040
			その他有価証券評価差額金	1,059	1,415
			繰延ヘッジ損益	—	△ 2
			為替換算調整勘定	△ 278	△ 202
			退職給付に係る調整累計額	△ 111	△ 169
			純資産合計	17,224	16,709
			負債及び純資産合計	41,156	42,630

※記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	2018年4月1日から 2019年3月31日まで	2017年4月1日から 2018年3月31日まで
売上高	49,552	45,465
売上原価	46,030	42,125
売上総利益	3,521	3,340
一般管理費	1,867	1,910
営業利益	1,654	1,430
営業外収益	253	205
営業外費用	166	266
経常利益	1,741	1,369
特別利益	0	94
特別損失	7	29
税金等調整前当期純利益	1,735	1,434
法人税、住民税及び事業税	497	355
法人税等調整額	24	△ 62
当期純利益	1,213	1,141
親会社株主に帰属する当期純利益	1,213	1,141

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	2018年4月1日から 2019年3月31日まで	2017年4月1日から 2018年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,263	3,437
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,794	179
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,093	△ 2,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 49	△ 9
現金及び現金同等物の増減額	△ 674	1,557
現金及び現金同等物の期首残高	3,272	1,715
現金及び現金同等物の期末残高	2,598	3,272

連結株主資本等変動計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

項 目	株主資本					その他の包括利益累計額					純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
2018年4月1日残高	5,376	4,415	5,890	△ 13	15,669	1,415	△ 2	△ 202	△ 169	1,040	16,709
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△ 326		△ 326					—	△ 326
親会社株主に帰属する当期純利益			1,213		1,213					—	1,213
自己株式の取得				△ 0	△ 0					—	△ 0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					—	△ 356	2	△ 75	58	△ 371	△ 371
連結会計年度中の変動額合計	—	—	886	△ 0	886	△ 356	2	△ 75	58	△ 371	514
2019年3月31日残高	5,376	4,415	6,777	△ 13	16,555	1,059	—	△ 278	△ 111	669	17,224

※記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

個別財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 前 期		科 目	当 期 前 期	
	2019年3月31日現在	2018年3月31日現在		2019年3月31日現在	2018年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	6,452	6,858	流動負債	10,834	11,298
現金及び預金	782	1,022	営業未払金	3,773	3,779
受取手形及び営業未収金	4,620	4,834	短期借入金	4,882	5,162
その他	1,049	1,000	1年内償還社債	1,000	1,000
固定資産	29,748	31,028	その他	1,178	1,356
有形固定資産	21,987	22,597	固定負債	10,763	11,952
建物及び構築物	14,258	14,460	社債	3,000	3,500
土地	6,654	6,654	長期借入金	4,724	5,205
その他	1,074	1,482	退職給付引当金	1,322	1,407
無形固定資産	1,520	1,548	その他	1,716	1,839
借地権	977	977	負債合計	21,597	23,251
その他	543	571	(純資産の部)		
投資その他の資産	6,240	6,881	株主資本	14,040	13,633
投資有価証券	5,439	6,090	資本金	5,376	5,376
その他	801	791	資本剰余金	3,689	3,689
繰延資産	45	54	利益剰余金	4,987	4,580
社債発行費	45	54	自己株式	△ 13	△ 13
資産合計	36,246	37,940	評価・換算差額等	608	1,056
			その他有価証券評価差額金	608	1,058
			繰延ヘッジ損益	—	△ 2
			純資産合計	14,648	14,689
			負債及び純資産合計	36,246	37,940

※記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	2018年4月1日から 2019年3月31日まで	2017年4月1日から 2018年3月31日まで
売上高	42,465	38,699
売上原価	40,312	36,980
売上総利益	2,153	1,718
一般管理費	1,112	1,103
営業利益	1,040	615
営業外収益	206	237
営業外費用	159	258
経常利益	1,087	594
特別利益	—	0
特別損失	4	5
税引前当期純利益	1,083	588
法人税、住民税及び事業税	332	221
法人税等調整額	17	△ 24
当期純利益	733	392

株主資本等変動計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

項 目	株主資本				評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その 他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
2018年4月1日残高	5,376	3,689	4,580	△ 13	13,633	1,058	△ 2	1,056	14,689
事業年度中の変動額									
剰余金の配当			△ 326		△ 326			—	△ 326
当期純利益			733		733			—	733
自己株式の取得				△ 0	△ 0			—	△ 0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)					—	△ 449	2	△ 447	△ 447
事業年度中の変動額合計	—	—	406	△ 0	406	△ 449	2	△ 447	△ 40
2019年3月31日残高	5,376	3,689	4,987	△ 13	14,040	608	—	608	14,648

※記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

会社の概要 (2019年3月31日現在)

商号	ケイヒン株式会社 (英文社名: THE KEIHIN CO.,LTD.)	
設立年月日	1947年12月17日	
資本金	5,376百万円	
本社	東京都港区海岸3丁目4番20号	
主な営業種目	倉庫業、陸上運送業、海上運送業、港湾運送業、運送取扱業、航空貨物取扱業、通関業、重量物運送業、陸海空複合貨物運送業	
グループ会社	ケイヒン配送(株)	KEIHIN MULTI-TRANS (HONG KONG) LIMITED
	ケイヒン陸運(株)〔本店 東京都〕	KEIHIN MULTI-TRANS (SHANGHAI) CO.,LTD.
	ケイヒン陸運(株)〔本店 愛知県〕	KEIHIN MULTI-TRANS TAIWAN CO.,LTD.
	ケイヒン陸運(株)〔本店 兵庫県〕	KEIHIN-EVERETT FORWARDING CO.,INC.
	ケイヒン海運(株)	KEIHIN MULTI-TRANS (SINGAPORE) PTE LTD
	ケイヒン港運(株)	KEIHIN MULTI-TRANS (VIETNAM) COMPANY LIMITED
	ケイヒン航空(株)	EVERETT STEAMSHIP CORPORATION
	ケイヒンコンテナ急送(株)	
	オーケーコンテナエクスプレス(株)	
	ダックシステム(株)	
従業員	312名/963名 (含むグループ会社)	
国内拠点	東京、横浜、千葉、名古屋、大阪、神戸	
海外拠点	香港、上海、台湾、フィリピン、シンガポール、ベトナム	
役員状況	(2019年6月27日現在)	

代表取締役会長	大津育敬	取締役	野村洋資
代表取締役社長	杉山光延	取締役	吉村裕
専務取締役	浅脇誠	取締役	筒井章太
専務取締役	関本篤弘	取締役	葉梨陽一郎
常務取締役	大津英敬	※1 取締役	酒井透
常務取締役	坂井賢敏	※1 取締役	本保芳明
取締役	尾曲裕之	※2 常勤監査役	影山好伸
取締役	荒井正俊	常勤監査役	柏岡裕
取締役	桑嶋耕造	※2 監査役	森信一

(注) ※1は社外取締役であります。※2は社外監査役であります。

株式の状況 (2019年3月31日現在)

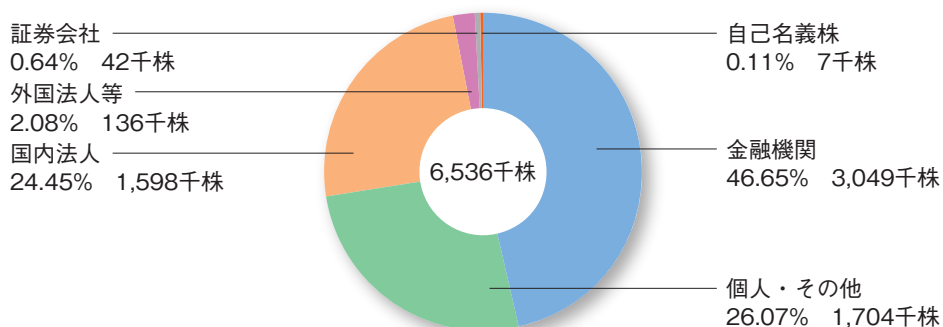
発行可能株式総数	24,800,000株
発行済株式の総数	6,536,445株
株主数	3,302名

大株主（上位10名）

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	636	9.75
京友株式会社	613	9.40
朝日生命保険相互会社	497	7.61
東京海上日動火災保険株式会社	482	7.39
フィード・ワン株式会社	465	7.13
株式会社横浜銀行	325	4.99
株式会社三井住友銀行	275	4.23
三菱UFJ信託銀行株式会社	196	3.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	159	2.45
共栄火災海上保険株式会社	122	1.87

(注) 持株比率は、自己株式（7,219株）を控除して計算しております。

所有者別分布



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
剰余金配当の基準日	期末配当金 毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月に開催
上記議決権の基準日	毎年3月31日
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (〒100-8212)
特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (〒100-8212) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により、当社ホームページ (http://www.keihin.co.jp/) に掲載いたします。 ただし、やむを得ない事由により電子公告によることのできない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取・買増請求、その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることになっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記連絡先にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り扱いいたしません。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式に関するお手続きについて

○証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○郵便物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
○上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。	

○特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○特別口座から一般口座への振替ご請求 ○住所・氏名等のご変更 ○単元未満株式の買取・買増のご請求 ○特別口座の残高ご照会 ○配当金の受領方法のご指定	特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
○郵便物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿管理人	【手続き書類のご請求方法】 ○インターネットによるダウンロード https://www.tr.mufg.jp/daikou/

 **ケイヒン株式会社**

東京都港区海岸3丁目4番20号 (〒108-8456)
電話 (03) 3456-7801 (代表)
<http://www.keihin.co.jp/>

